

専門試験 - 上級 - 行政・学校・警察事務

〔No.1〕 A・B・Cの3人が別荘を共同で購入し、その持分が3分の1ずつである場合に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. Aが別荘を修理する場合、少なくともB又はCの同意が必要である。
- ② Aが別荘を単独で使用し、その代わりにBとCは償金を受け取ることを取り決めるには、少なくともB又はCの同意が必要である。
3. Aが分割請求をした場合、その分割する方法は現物分割又は売却した上で代金分割に限られ、価格賠償は認められない。
4. Aが自己の持分権をDに譲渡する場合、BとCの同意が必要である。
5. Aが自己の持分権を放棄した場合、その持分権は国庫に帰属する。

〔No.2〕 年金の仕組みに関する次の記述ア～オのうちには妥当なものが二つあるが、それらはどれか。

- ア. 積立方式の年金給付の原資となるのは、受給者が現役時代に拠出した保険料とその運用収益との合計額である。
- イ. 積立方式の年金給付の原資となるのは、現役世代が支払っている保険料拠出であるから、現役世代から退職世代への所得移転として捉えられる。
- ウ. 確定拠出型の年金制度では、保険料が確定しているため、運用収益がマイナスになる経済環境が続くと、そうでない場合に比べ給付額が増大することになる。
- エ. 確定給付型の年金制度は給付額を確定して年金を給付するものであるが、この場合、運用リスクを負担するのは保険者ではなく年金受給者である。
- オ. 賦課方式の年金給付額は、出生率の低下、寿命の伸び、退職年齢の引下げ、ベビーブーム世代の引退などの人口動態の変化に影響を受けやすい。

- 1. ア, ウ
- ② ア, オ
- 3. イ, エ
- 4. イ, オ
- 5. ウ, エ

〔No.3〕 民主政や民主化などに関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 2008年に発効したASEAN憲章では、民主主義、人権尊重、法の支配などをASEANの基礎となる諸原則として盛り込むことが避けられた。これらについては、採択、署名に至るまで議論が行われたが、民主化が進んでいないミャンマーに配慮したものであるとの指摘がある。
- ② トルコは、2005年にEU加盟交渉の開始が決定されたが、加盟に至っていない。EU加盟基準としてのコペンハーゲン基準には政治的要件があり、それは民主政や少数者の権利保護を含んでいる。トルコには、国家侮辱罪など表現の自由の制限、クルド人の問題などがあり、これらがEU加盟に至らない一因とされている。
3. ネパールは、2001年の王宮乱射事件によって国王ほか王族の多くが殺害され王位継承者がおらず、国王不在となった。その翌年、暫定政府は、暫定憲法を公布し、王制の廃止と共和制への移行を宣言したが、暫定政府に加わらなかったマオイストがこれに反対し、国軍とマオイスト傘下の人民解放軍との間で内戦が続いている。
4. トルクメニスタンでは、終身大統領職にあるニヤゾフが個人崇拜的な独裁体制を確立している。複数候補者による大統領選挙は行われず、議会は大統領から任命される議員で構成されているが、天然ガスと石油に恵まれた同国の経済状況がよいこともあり、国民の民主化を求める動きはほとんど見られない。
5. チュニジアでは、2010年末から市民によるデモが頻発し、市民と治安部隊の衝突により多くの死傷者が出ていた。2011年1月、ベン・アリ大統領が国外に脱出した直後に、軍の指導者が大統領に就任したが、これは憲法の規定に基づくものではなく、その後に大統領選挙が行われることもなかった。